

書評 Deborah J. Yashar, Contesting Citizenship in Latin America: The Rise of Indigenous Movements and the Postliberal Challenge

著者	新木 秀和
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	49
号	3
ページ	90-96
発行年	2008-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007279

Deborah J. Yashar,

Contesting Citizenship in Latin America : The Rise of Indigenous Movements and the Postliberal Challenge.

N.Y. : Cambridge University Press,
2005, xxii + 365pp.

あら き ひで かず
新 木 秀 和

I

1990年代以降のラテンアメリカでは先住民族の運動が活発化した。先住民族の人口比率が高いアンデス諸国やメソアメリカ諸国を中心に、多くの国々で政治運動として、あるいは文化社会経済面にわたる権利回復とアイデンティティ復興の運動として興隆し、生活改善と地域開発の課題も突きつけながらローカルおよびグローバルな運動となっており、その動向は目を見張るものがある。関連の研究書や調査報告も多く出版されるようになった。各国の事例研究や域内各地を鳥瞰する比較分析、社会運動論やアイデンティティ・ポリティクスなどと切り結んだ理論分析、さらに人類学や政治学、社会学、経済学、文化研究などの特定学問領域と関連する議論などにも刺激を与え、活発化を促している。

本書は、関連テーマで精力的に研究を行ってきたアメリカの研究者デボラ・ヤシャー(1963年生まれ)が、理論分析と事例研究をとりまとめた研究書である。本書出版当時の著者データによれば、ヤシャーはアメリカ・プリンストン大学准教授として政治学と国際関係論を担当し、ラテンアメリカ・プログラムの長も勤めている。先住民族運動の研究における彼女の貢献はまず中米研究で知られ、1997年にはコスタリカとグアテマラの事例分析を中心とする研究

書を上梓した。本書の骨格の重要な部分をなす論文は1997年および98年にそれぞれ*Comparative Politics* および*World Politics*という主要なジャーナルで発表されている。

『ラテンアメリカのシティズンシップを議論する——先住民族運動の興隆とリベラリズム後の挑戦——』と題する本書では、ラテンアメリカにおける先住民族の運動を理論および事例の両面から分析し、シティズンシップの問題や、民主主義とネオリベラリズムの文脈で、運動がいかなる意義と展望を持ちうるかなどついて、広範かつ綿密な検討が行われる。事例分析で主に取り上げられるのは、エクアドル、ボリビア、ペルーの中央アンデス3カ国である。先住民族の運動が高揚する国々(エクアドル、ボリビア、メキシコ、およびグアテマラ)と、ほとんど活発化しないペルーという比較の視座が設定される。

著者は関連文献を渉猟するにとどまらず、集中的な現地調査を実施した。ボリビア、エクアドル、ペルーのアンデス3カ国において先住民族や農民のリーダー、農業・教育・先住民族問題の関係者への個別・集団的なインタビューを実施し、メキシコなどでは先住民族の集会にも参加した。さらにアンデス3カ国においてエスニシティ、土地分配、資金アクセス、教育、健康、および貧困に関する諸政策のデータを収集し、過去10~15年間の新聞記事データベースを分析した。巻末資料(pp.346-350)によれば、アンデス3カ国でのインタビューは1995年10月~12月と97年2月~8月の2つの時期に行われている。本書の出版は2005年であり、10年以上研究を続けてきた成果が結実したことがわかる。

II

本書の構成は次のとおりである。

第1部 理論枠組み

第1章 疑問、アプローチ、および事例

第2章 シティズンシップ・レジーム、国家、およびエスニック面の亀裂

第3章 議論——ラテンアメリカにおける先住民族の動員——

第2部 事例

第4章 エクアドル——ラテンアメリカで最強の先住民族運動——

第5章 ボリビア——強力な地域運動——

第6章 ペルー——脆弱な全国運動およびサブナショナルな変異——

第3部 結論

第7章 ラテンアメリカにおける民主主義とリベラリズム後の挑戦

内容にそくして本書の特徴を紹介したい。

第1部は、先住民族の運動に差異がある5カ国の概観と理論的検討である。第1章ではメタレベルの問題意識、アプローチ、事例が示される。著者は、シティズンシップと国民国家への挑戦になった先住民族運動が、なぜ1990年代以降に出現したのか、ある場所では出現しても他の場所（例えばペルー）ではそうならなかったのかという疑問を提起する。そして、シティズンシップ・レジーム (citizenship regimes) の変化が先住民族のアイデンティティを政治化させる点に注意を促す。シティズンシップ・レジームとは、だれが国家の政治的成員か、どんな権利を有するか、国家との利益媒介がいかになされるかを定める体制である。

そのうえで、アイデンティティ・ポリティクスにかかわる5つの主要な既存理論が批判的に検討される。(1) 本源主義 (primordialism), (2) 道具主義 (instrumentalism), (3) ポスト構造主義 (poststructuralism), (4) 貧困と不平等の構造的条件 (structural conditions of poverty and inequality), および(5) グローバリゼーション (globalization) の5つである。

具体的にみていこう。(1) 本源主義はアイデンティティを固定的に捉えるが、実際には構築され変容もする。先住民族運動のリーダーたちはキチュア、シュアルなどの自己認識を先住民族という自己認識へ拡大するが、それは所与ではない。しかも、エスニック・アイデンティティが運動のレベルまで政治化する理由は説明しない。先住民族運動がいつ、なぜ、どこで政治化するかについては説明しえないのである。(2) 操作主義は、目標の最大化という合理

的選択としてエスニック面の集団行動が行われると仮定するが、エスニシティが政治化する条件や理由を説明できず、アイデンティティが社会的に構築されるとする(3) ポスト構造主義は、アイデンティティが個人からローカル、ナショナルなレベルへとスケールアップする理由を説明しえない。(4) 構造主義的アプローチは、先住民族が置かれた負の条件(貧困など)を重視するが、そうした条件はいつでもみられるので、現代のかつ大陸レベルの広範な先住民族運動出現を説明する要因にはなりえない。そして、(5) グローバリゼーション(市場統合の悪影響、市民社会の成長やトランスナショナルなネットワークの拡大など)が運動の活発化を促したというアプローチについては、概念が曖昧で、国家の役割を見逃し、ある場所でエスニシティの政治化が生じても他では起こらない理由を説明できない。要するに、5つのアプローチはいずれも非歴史のかつ静態的で、ラテンアメリカの先住民族運動の現状を説明するためには限界がある、と著者は考えている。しかし、それらを全否定はせず、アイデンティティ、組織、動機、文脈を重視しながら、国家-社会関係の分析を行おうと試みている。

既存理論への批判をふまえ、続いて、3つの分析概念を用いた本書の理論的枠組みが示される。それは、先住民族運動が出現した時間的および空間的な特徴を説明するための「シティズンシップ・レジームの変化」(changing citizenship regimes), 「トランスコミュニティ社会ネットワーク」(transcommunity social networks), および「結社・組織化の政治的空間」(political associational space) という3つの要因である。まず、先住民族運動が20世紀末に出現した時代性を説明する要因として、シティズンシップ・レジームの変化が分析対象となる。また、空間的多様性を説明する要因として、トランスコミュニティ・ネットワーク(=組織化への「能力」[capacities]), および組織化の政治的空間(=スケールアップして国家に対抗できる「機会」[opportunities])の2つが分析される。そして、先住民族運動が活発化した4カ国(エクアドル、ボリビア、グアテマラ、およびメキシコ)と活発化し

なかったペルーについての国別スケッチがなされ、文献渉猟と現地調査を組み合わせた調査方法が示されるのである。

第2章では、キー概念として、シティズンシップ・レジーム、国家、およびエスニック面の亀裂(ethnic cleavages)の相互関連が検討される。まず取り上げられるのは、本書のタイトルにも付されるシティズンシップの概念である。民主化に関する従来の議論には、シティズンシップという境界の再定義にかかわる問題意識が欠けており、近年の先住民族運動は、市民的諸権利だけでなく共同体に基づく地方自治も要求して、シティズンシップ概念の再検討を迫っている。そのため著者は、境界、形態、内容の3つの面からシティズンシップ・レジームを概念化する。つまり、だれがシティズンシップを持つか(境界)、どんな条件か(シティズンと国家の間の利益媒介の形態)、どんな権利と慣行を持つか(内容)という3点が分析されるのである。また、民主化論のように選挙権ばかりに着目するのではなく、市民的、政治的、および社会的諸権利の3つを視野に入れるべきだと主張する。

そのうえで著者は、現代ラテンアメリカにおける社会と国家の利益媒介モデルとして2つのシティズンシップ・レジームを設定し、20世紀半ばからの「コーポラティスト・シティズンシップ・レジーム」が、1980年からの「ネオリベラル・シティズンシップ・レジーム」へと移行したとする。それらはコーポラティズムとネオリベラリズムの2つの体制に対応する。すべてのラテンアメリカ諸国が、先住民族を(農民、国民、個人のような)別のアイデンティティにつくり直そうとしてきたものの、部分的にしか成功せず、20世紀末になるとエスニック面の亀裂が政治化し、先住民族というアイデンティティが重要になったのだという。

第3章では、先住民族運動の出現に関する時間・空間的な特徴を説明すべく、前述の3つの要因が分析される。シティズンシップ・レジームの変化、トランスコミュニティ・ネットワークの存在(組織化の「能力」を提供する)、および結社・組織化の政治的空間(結社や発言の自由という政治的「機会」)

という3つの要因である。先住民族運動の成立には、これらの要因が相互作用することが不可欠だという。コーポラティスト・シティズンシップ・レジーム(階級基盤の国家-社会関係)の下で地方自治を享受してきた先住民族コミュニティが、ネオリベラル・シティズンシップ・レジーム(原子化した国家-社会関係)への移行によって地方自治を脅かされたことで、エスニック面の亀裂が政治化し、先住民族の組織化につながったという構図である。しかしながら、1980年代から90年代にかけてのネオリベラル・シティズンシップ・レジームへの移行で、場所によって70年代から始まっていた先住民族意識による組織化の過程がさらに促されたというのである。

次に、残り2つの要因、トランスコミュニティ・ネットワークと結社・組織化がいかに作用するかについての考察へ進む。運動を維持するには組織的な「能力」を確立しなければならない。しかも、先住民族の諸コミュニティに対し能力を示さねばならない。諸コミュニティの間および内部における絆が確立しなければ、運動をスケールアップすることができず、ネットワークの構築が組織的能力を提供するのである。運動リーダーたちが交流して経験を共有し、同じ言葉で共通の問題と目標を設定することが必要である。このように、コミュニティのレベルを超えた共通のアイデンティティの形成が促される。例えば1960~70年代のグアテマラとペルーでは、軍事政権という抑圧体制によって農民層の組織化が抑制されたことで、そうしたネットワークが未発達になったが、その後グアテマラではペルーと異なり、解放の神学の影響を受けたカトリック教会によってネットワークの構築が進み、先住民族が組織化される一要因となった。先住民族運動が活発化した場所では、国家や組合、教会やNGOがこのようなトランスコミュニティ・ネットワークの構築に重要な役割を果たしている。

他方、結社・組織化の政治的空間は、社会運動の研究で言及される要因だが、エスニック政治研究では看過されてきた。1980年代から90年代にかけてのペルーのような内戦下では、こうした政治的空間は畏縮し、既存組織が破壊されて運動の拡大が阻害さ

れるが、反対に、空間が開放された国々や地域では運動を全国レベルに成長させた、と著者は主張している。

さらに著者は、第一世代の運動が周囲の状況を変えながら、続く第二世代の運動に影響を与える点に注意を喚起している。第一世代の成功をモジュール（基準）と見なす第二世代は、ローカルな自治の防衛を必ずしも目指さず、最初から戦略的にエスニック・アイデンティティの活用を試みる。その例としてボリビアのコカ栽培農民運動があげられている。

III

続く第2部においては、前述の3つの分析概念を活用してエクアドル、ボリビア、ペルーのアンデス3カ国の事例分析が行われる。

第4章はエクアドルの事例分析である。副題にあるように「ラテンアメリカで最も活発な運動」を展開してきた先住民族は、全国的組織化を遂げて、国政に大きな影響力を及ぼしてきた。アンデス高地の組織 ECUARUNARI とアマゾン低地の組織 CONFENIAIE（評者注：後述のように、CONFENIAIEの誤り）、それに全国組織 CONAIE の形成（1986年）に至る過程が分析される。CONAIE は民主主義的シティズンシップの再定義を行ったが、2000年に軍人と協力してマワ政権を打倒させた事件は問題を投げかけた。CONAIE の事例は、先住民族が強力な政治アクターになったことを示す代表例であると著者はまとめる。

第5章はボリビアの2つの地域組織の分析である。アンデス高地の運動についてはカタリスタ運動の遺産という面、アマゾン低地では CIDOB（オリエンテ・チャコ・アマゾン地域先住民族連盟）の形成（1982年）と展開が検討される。4点（最初の2つはエクアドルの場合と共通する）が指摘される。(1) 先住民族組織はローカルな自治を守ろうとして出現した、(2) 国家形成の地域パターンに応じ、アンデス高地とアマゾン低地の間には差異が生じた、(3) ボリビアの場合、アンデス高地に2つの組織化の動きが生じた（第一世代および第二世代の運動が続い

た）、そして(4) 党派競争によって地域運動が分断された、である。第二世代の先住民族運動としてはコカ農民の運動、水利権をめぐる運動、アイユ復興の運動などがあげられる。ボリビアでは民主主義の激しい変転が運動を弱める事態になり、その表れが2003年のサンチェス政権の崩壊だという。本書では対象外だが、ボリビアでは2006年1月に先住民族出身のエボ・モラレス大統領が誕生し、去就が注目されている。コカ農民運動の指導者が国政の最高責任者に就いた意味は今後明らかになっていくであろう。

第6章で取り上げられるペルーは対照的である。エクアドルやボリビアと似た地勢や民族社会文化の構造的条件を持ちながら、ペルーでは、地域レベルでも全国レベルでも先住民族の運動が高揚してこなかった。変異 (anomaly) = 例外である。1980年代から90年代にかけて内戦下にあったペルーでは、トランスコミュニティ社会ネットワークおよび組織化の政治的空間がともに弱体となり、全国レベルの運動を成立させなかったのだ、と著者は結論づける。著者の意欲的な問題提起と理論化の姿勢は評価されよう。ただ同時に、アマゾン低地でもアンデス高地でもローカルなレベルであれば、小規模の組織がいくつか出現した（しかし条件の欠如で、より大きな地域レベルの組織や全国レベルの組織へと拡大できなかった）事実を看過すべきではない、とも忘れずに指摘している。

最後の第7章では、全体の結論として、先住民族運動が民主主義の概念および慣行にいかなる意味と展望を持つのかという新たな課題が考察される。また、「リベラリズム後」という時代の挑戦について、新しい民主主義は多文化的シティズンシップの条件と関連し、先住民族が主張するような自治への集合的諸権利を認めるものになるべきだ、とも強調している。

IV

本書は長年にわたる現地調査の成果である。多数の関係者に対して聞き取りなどを実施してきた徹底的な研究姿勢は見習うべき点であろう。本書の意義

を考察するために、ここでは、理論面における本書の議論を検討したい。著者の独自性は次の4点にあるといえよう。すなわち、(1) 先住民族運動との関連でシティズンシップ概念を再検討したこと、(2) 先住民族運動の成立にかかわる背景と条件を3つの内外要因（レジームの変化による先住民族側の対応、コミュニティを超えたネットワークの形成という能力の充実、および政治的な組織化の進展による機会の提供）に応じて分析したこと、(3) 同時に、実際の歴史過程を加味しながら、それらの3要因を理論的に整理したこと、また、(4) その分析を通じて、先住民族の運動が活発化してこなかったペルーの例外性を説明しようと試みたことである。

先住民族運動との関連でシティズンシップ概念を検討したという意義にふれたい。社会運動の理論化にくらべると、先住民族運動の理論化はまだ不十分だが、先住民族という集合的アイデンティティの組織化や政治化が重要だという点は従来の研究でも指摘されている。先住民族というアイデンティティの確立と諸権利の主張は、シティズンシップの再提起という主張につながる。ただし、ある運動がスケールアップし国境を越えた運動へと脱皮するには、ネットワーク化が必要であり、社会や国家との関係の再構築が不可欠である。このような要件を組み込んだ理論枠組みが追究されてきたが、本書の主眼もこの点に置かれている。

さらに、シティズンシップの概念と先行研究をみておきたい。シティズンシップは日本語では市民権と訳されたり、そのままカタカナ表記されて、より広い意味を持つ概念として用いられる。欧米のシティズンシップ論で基本とされるT・H・マーシャルの理論枠は、市民的、政治的、社会的な諸権利に焦点をあてるが、今日ではその枠で捉えられない事態が出現している。実際、移民や在住外国人の権利を念頭に議論される場合が多くなっており、例えば宮島(2004)は、移民に着目してヨーロッパ社会におけるシティズンシップの問題に切り込み、グローバル時代における概念の再考を試みている。同様に、デランティ(2004)は新しい社会理論の潮流にシティズンシップを位置づけ、その様態に広範な検討を

加える。他方、文化的多様性や差異に着目して、民族マイノリティの問題からシティズンシップを議論する試みもあり、例えばキムリッカ(1998)はカナダの先住民族を分析対象にする。本書での議論とも共通し、近代国家に対する先住民族による集団的権利の主張は、個人的権利を前提とする従来のシティズンシップ論（や民主主義そのもの）の考え方に再考を迫る要素ともなっている。

また、オーストラリアの事例研究において飯笹(2007)は、移民・難民や先住民族などの多様な存在を視野に入れ、シティズンシップ論を的確に整理している。飯笹(2007, iii, 1)がまとめるように、シティズンシップという語は多義的であり、ある政治共同体に誰がメンバーとして所属するのか、しないのかという「境界」設定や、メンバーとしての権利と義務、社会的・政治的な参加、さらに共同体としてのアイデンティティなどの多様な意味が含まれる。シティズンシップについて考察することは、普段はみえにくい個人ないし集団と社会や国家との関係を明らかにし、問い直すことであり、グローバルゼーションで国境を越える人々の移動が増大し、多文化主義の下でマイノリティの主張が強まるにともない、多様性や差異への関心が、シティズンシップをめぐるポリティクスへの関心を高めている。

さらに、ラテンアメリカにおけるシティズンシップの状況分析として、代表的な論文集であるタルチン・ルセンバーク編『ラテンアメリカのシティズンシップ』(2007)を取り上げ、本書の分析と関連づけたい。この編著にはヤシャーも寄稿し、その論文は本書第2章の要約であり、シティズンシップの議論において社会内部の格差や不平等、不正義や緊張状態を加味し、民主主義の参加面に着目している。編者がまとめるように、シティズンシップそのものの議論は昔からあったが、ラテンアメリカの民主的ガバナンスに対するシティズンシップの重要性が再認識されて、国家と市民社会の関係について理論および実践面の分析がなされるようになったのは、比較的最近である。民主主義の現実や日常実践に照らしてシティズンシップの拡大や再編を企図する必要性が、様々な論者によって指摘されている。

政治共同体のメンバーシップの意味と範囲にかかわるシティズンシップは、メンバーシップの線引きの仕組みを支える「包摂と排除の力学」として作用することが多い。「内なる植民地化」を余儀なくされてきたラテンアメリカの先住民は、声を上げることで、失われていた諸権利の回復と固有文化の復権に向けた運動を展開する。ポストコロニアルな問題として近代国家に対応を迫り、1988年のブラジル新憲法を代表例として、憲法改正における多文化・多民族性の明記などを通じ、国民という概念の多様性・多層性を承認させることにつながった。シティズンシップはスペイン語文献では*ciudadanía*と表記されるが、先住民の運動やアイデンティティをめぐる議論が活発化するにつれて、国民という枠組みとの関連で先住民の現状と問題点が論じられるようになった。こうした状況を加味し、先住民（運動）との関連から従来のシティズンシップのあり方を批判的に分析することで、本書は、多文化主義の時代における差異のポリティクスに一石を投じた研究であると評することができる。

先住民運動の特徴という点で付言すれば、本書がボリビアの例で述べるように、第一世代の運動とその成功が周囲の環境を変容させ、新たな状況を前提として第二世代の運動が立ち現れてくる、という著者の指摘は重要である。前者の成功や失敗が後者にとっての模範や教訓となるために、逆説的ながら後者は、新しい目標を当初からアジェンダに加えて組織化や動員をはからねばならなくなる。ただし本書では、両者の関係についてはそれ以上の考察は行われていない。こうした面の分析を理論面でも深めることは、社会運動の研究ばかりか、集团的シティズンシップを民主主義との関連で考えるためにも重要となる課題であろう。

V

本書にもいくつかの限界や課題があることを指摘しなければならない。まず、著者の勘違いと思われる点を指摘したい。エクアドル・アマゾンにおける

地域組織の略称だが、CONFENIAE（エクアドル・アマゾン先住民連盟）と綴るべきところをCONFENIAIEと書いている。とはいえ、このわずかなミスは本書の価値を減じるものではない。

次に、理論分析の不足について述べると、社会運動との関連でどのように先住民運動を捉えるかという点で踏み込んだ検討がほしかった。社会運動の理論研究においては、新しい社会運動や市民運動、先住民や移民などのマイノリティの運動に関する分析は相対的に遅れている。本書のように、シティズンシップといった現代的テーマに関係させて分析を進める研究はまだ少なく、成果が今後に待たれる。この意味で本書の先駆的意義は大きい。先住民運動をいかに理論化するかは今後の研究の課題となっている。

ないものねだりの注文をすれば、本書には理論分析に関するいくつかの表が掲載され、著者の主張を裏づけているが、それらの図式化・概念化がさらに試みられていてもよかったと思われる。そうした方が、著者の主張をより明瞭に示すことができたであろう。また、本書における先住民運動の把握は記述的というよりも図式的であり、運動の担い手や組織、運動・組織間の関係性などについての分析が少ない。具体的な分析がいくらかでも行われていれば、運動の発生と展開過程についての理解がもっと進むであろう。

以上、いささかの難点も指摘したが、本書が先住民運動の研究に新たな貢献をしたことはまちがいない。長期の綿密な現地調査を通じて、比較政治およびアイデンティティ・ポリティクスの視座から、先住民運動や社会運動の理論研究に寄与しようとする点は特長といえよう。先住民と民主政治の関係について考えるために、また、シティズンシップという重要な現代的テーマに切り込みながら、社会や国家の成員となる「国民」や「市民」の枠組みを再考するためにも、本書が提起する視点は有効である。本書は今後とも基本文献として参照され続けるであろう。

文献リスト

<日本語文献>

- 飯笹佐代子 2007. 『シティズンシップと多文化国家——オーストラリアから読み解く——』日本経済評論社.
- キムリック, ウィル 1998. 『多文化時代の市民権——マイノリティの権利と自由主義——』(角田猛之・石山文彦・山崎康仕監訳) 晃洋書房.
- デランティ, ジェラード 2004. 『グローバル時代のシティズンシップ——新しい社会運動の地平——』(佐藤康行訳) 日本経済評論社.
- 宮島喬 2004. 『ヨーロッパ市民の誕生——開かれたシティズンシップへ——』岩波書店.

<英語文献>

- Dagnino, Evelina coordi. 2003. "Citizenship in Latin America: An Introduction." *Latin American Perspectives* 30(2)(March).
- Tulchin, Joseph S. and Meg Ruthenburg eds. 2007. *Citizenship in Latin America*. Boulder and London: Lynne Rienner.
- Yashar, Deborah J. 2007. "Citizenship Regimes, the State, and Ethnic Cleavages." In Tulchin and Ruthenburg (2007).

(神奈川大学外国語学部准教授)